

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	香川県教育委員会事務局人権・同和教育課 電話： 087-832-3780
----------------	---

1. 概要

事業名	人権教育促進事業 人権・同和教育指導者養成講座
主催（共催）	香川県教育委員会、香川県人権・同和教育研究協議会（共催）
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	①5月28日(金)30人、②6月17日(木)27人、③7月16日(金)28人、④9月22日(水)27人、⑤10月22日(金)23人 ⑥11月16日(火)27人
開催場所	①県庁会議室、②県庁会議室、③さぬき荘、④大内人権センター(東かがわ市)、⑤讃岐会館、⑥香川県民ホール
対象	人権・同和教育行政担当者、学校教育担当者及び社会教育関係者のうち、市町教育委員会から推薦を受けた者
人権課題	人権全般、特に同和問題、女性、外国人

2. 事業内容

(1)事業の目的 地域における人権・同和教育推進のため、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決に関する専門的知識や実践的技能を修得し、日常における実践活動の中核的な指導者としての資質を高める。

(2)事業概要

・社会教育関係者や行政関係者など地域における社会教育指導者を対象に、昭和58年度から毎年開催してきた講座である。
・6日間で、17の講演・演習などを実施し、各市町における人権・同和教育の推進に役立つ内容とした。
各開講日の内容は以下の通り
第1日目
「指導者養成講座の受講経験を通して」(講話)、「社会教育における人権・同和教育の現状と課題」(講義)、「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」(講義)、「地域の拠点としての児童館」(講義)、「男女共同参画社会の実現に向けて」(講義)
第2日目
「在日ケニア人としての外国人問題」(講義)、「参加と対話で拓く未来」(演習)
第3日目
「人権学習プログラム立案の視点と手順」(実習)
第4日目
「東かがわ市の実践」(現地研修)、「人権のまちづくり」(講話)、「部落史の見直しについて」(講義)
第5日目
「指導者としての力量を高める」(グループ討議)、「明るい町づくりの講話会活動を通して」(講義)、「今、求められる人権教育・人権啓発とは」(講義)
第6日目
「『わかっていること』が『できる』からだに」(講演)、「差別の現実と市民の権利」(講演)

(2)-1 連携状況

共催：香川県人権・同和教育研究協議会
後援：香川県、香川県市長会、香川県町村会、香川県市町教育委員会連絡協議会

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)

・過年度修了者の体験を元にした講話の時間を導入した。
・グループ討議にも助言者として、過年度修了者を招き、議論を深める工夫をした。
・ワークショップや現地研修を取り入れた。

(3)参加者の反応・事業の反響等

・同和問題、女性、外国人などの人権課題にテーマを絞って講義を行い、社会教育における課題を明確にしたので参加者からはわかりやすいと好評であった。
・参加体験型人権学習は、初めて経験した人も各市町においても実施したいとの意向を示しており、ファシリテーターの養成や資料についての問合せが多く、文部科学省委託の人権教育推進のための調査研究事業で実施したファシリテーター養成講座に多くの参加者が得られた。
・現地研修は他の市町の状況を時間をかけて知ることができ、好評であった。

(3)-1 反省点・今後の課題

・6回の講座であるため、すべてに参加することが難しいとの理由から、参加者が予定人数を下回った。講座の連続性も大切であるが、参加者の確保についても検討を要する。
・多くの講師を招聘するため日程調整が難しく、参加者募集の段階ですべての講師名を要項に掲載することができなかった。
・市町合併に伴う、人員削減や予算削減などによる人権教育推進の停滞のおそれについて、講座の中で提案されたが、今後の課題として検討していく必要がある。